

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 湖西市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,687	341	546	15,574

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,012	20,999	2,013	1,888	271	19,284	
一般会計等	23,012	20,999	2,013	1,888		19,284	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,229	1,062	167	773	22	2,141	379	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,647	2,536	111	93	980	11,281	10,992	
国民健康保険事業特別会計	4,844	4,560	244	244	208	-	-	
介護保険事業特別会計	2,759	2,699	60	60	435	-	-	
老人保健医療事業特別会計	414	414	0	0	36	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	455	438	17	13	92	-	-	
モーターボート競走事業会計	3,327	3,292	35	35	-	-	-	
公営企業会計等計				1,218		13,422	11,371	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
湖西市・新居町広域施設組合(普通会計分)	2,421	2,250	170	170	0	282	282	
湖西市・新居町広域施設組合(病院会計分)	3,047	3,137	90	690	1,062	2,167	2,167	法適用企業
浜名学園組合	373	334	40	40	0	482	286	
静岡県市町総合事務組合	8,661	8,521	140	140	1,880	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	3,062	3,048	15	15	-	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	262,915	253,064	9,852	9,852	1,790	-	-	
静岡地方税滞納整理機構	232	219	13	13	-	-	-	
一部事務組合等計				10,920		2,931	2,735	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
湖西市土地開発公社	0	33	5	-	92	793	-	779	
地方公社・第三セクター等計			5	-	92	793	-	779	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,853	2,872	19
減債基金	132	133	1
その他充当可能基金	227	186	△41
充当可能基金計	3,212	3,191	△21

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率		12.12		△12.74	△20.00	水道事業会計		-	
連結実質赤字比率		19.93		17.74	△40.00	公共下水道事業特別会計		-	
実質公債費比率		12.7		25.0	35.0				
将来負担比率		107.6		350.0					
財政力指数		1.16							
經常収支比率		79.6							

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。  
 5. 平成22年度3月23日新居町編入合併のため平成19年度決算は算定していない。